

様式 1

研究報告書（平成 26 年度）

提出者 白崎 護

提出年月日 2015年2月26日

**【本ユニットにおける研究テーマ】**

和文 アジア地域の安全保障に関する小泉政権期の外交政策が有権者の政党支持態度や投票行動におよぼす影響の解明

英文 The effects of the Japanese security policy in Asia during the Koizumi government on the party support and voting behavior of Japanese.

**【研究のねらいと目的】**（600 字程度）

景気対策や税などの経済争点、あるいは年金や各種保険などの福祉争点と異なり、外交・防衛争点は一部の関係者・関係地域を除き国民の生活全体に直結するとの実感を抱きにくい。だが、メディアを介して伝達される外交問題は、古くは日米安全保障条約の改定問題が岸政権の退陣を招き、また沖縄返還時の復元補償費問題が佐藤政権を一時窮地に立たせたように、そして最近では普天間基地の移設問題が鳩山政権の退陣を招いたように、政権の浮沈へ直結しうる。史実例の通り、政府はしばしば世論に不評の外交政策を選択せざるを得ない。従って、不評の外交政策を選択しつつも政府が政権を維持できる条件の解明は、外交政策の安定に基づく国際社会からの信任を日本が得る上で有用である。

扱う争点は日米同盟にも関する。東アジアの不安定性は米・露・中という大国の世界戦略を左右する。この不安定性に対処する外交政策の遂行には世論の支持が重要なので、諸外国は外交に関する日本の世論を注視している。故に、争点態度の形成過程、および政策への争点態度の影響力を解明する本研究は、内外における国際関係論研究からの注目を得て研究の発展に資すると信じる。

**【研究業績】** 学会報告・論文など

1. 「メディア接触と対人環境から見た小泉内閣期の有権者意識」専修大学法学研究所定期研究会（日本臨床政治学会共催）2014年5月[学会報告]
2. “Effects of the NHK TV News and Social Networks on the Reputation of Prime Minister Koizumi and Two Main Parties” 2014年5月（『2014年度春季 日本マス・コミュニケーション学会研究発表論文集』）[学会報告・論文]
3. 「好意の規定因としての対人環境とメディア有権者意識における政党の競合と成長―」2015年1月『年報 政治学』（日本政治学会編）2014年度2号[論文]

### 【成果の概要】（800字程度）

本年度は、まず有権者に対して政策の内容や成果を伝えるマス・メディア、およびマス・メディアの解釈に影響をおよぼすソーシャル・ネットワーク（対人環境）が有権者の政党支持におよぼす影響に注目し、小泉内閣期の世論調査データの分析を進めた。具体的には、小泉政権期の各国政選挙時のデータを分析し、ソーシャル・ネットワークとテレビニュースが、有権者の首相・自民党・民主党に対する好悪へ与える影響を論じる。ソーシャル・ネットワークの指標として、政治を話題とする会話の頻度が最も高い相手との会話の頻度、および相手の政治知識の量をとりあげた。会話相手が2名以上存在し、かつ、当該2名の投票予定政党が自民党または民主党である調査回答者が対象のクロスセクション分析を行うが、各選挙での当該2名の投票予定政党が両名とも自民党である場合と両名とも民主党の場合を区別した。また、視聴効果を測定するテレビニュースとしてNHKニュースをとりあげた。知見は以下の3点である。

第1に、一方の政党が大勝を収める場合、ニュースの視聴は「勝ち犬」への支持を大きく高め、他方で政治についての会話は「負け犬」への不支持を高めた。また、その際には政治に関する相手の知識は問題とならない点を調査回答者の周囲の党派性にかかわらず確認した。

第2に、相手が自民党支持の調査回答者に関して、民主党への感情温度に与えるニュースの影響を2001年・2003年の選挙で確認した一方、ソーシャル・ネットワークの影響は2005年選挙で初めて確認した。これは、政権初期にソーシャル・ネットワークを流通する民主党関連の情報が欠如したために専らマスメディアが民主党への評価の材料を提供したのに対し、2005年にはソーシャル・ネットワークの影響が顕現するほどに民主党の情報が人口に膾炙するに至った事実を示唆しており、2大政党制の成立に必要となる民主党への有権者の認知が進んだ結果と言える。

第3に、仮にソーシャル・ネットワークの党派性の一様化自体が当該ソーシャル・ネットワークに属す有権者の当該党派への感情温度を上昇させるにせよ、会話頻度がその上昇効果を強化する点を確認した。翻って、当該ソーシャル・ネットワークの支持する政党の競合政党が大勝を収める場合、逆に会話頻度の増大がソーシャル・ネットワークの支持政党に対する感情温度の低下を招く点を確認した。

### 【通信欄】